

Title	成熟期を迎えた石油元売企業の流通チャネル政策システムの再構築とその課題
Sub Title	
Author	梅村和穂(Umemura, Kazuho) 片岡一郎
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1984
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1984年度経営学 第326号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001984-0326

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 梅 村 和 穂 主査 片 岡 一 郎
(大協石油株式会社) 副査 嶋 口 充 輝
所属ゼミナール 嶋 口 充 輝 研 和 田 充 夫

「成熟期を迎えた石油元売企業の流通チャネル政策」

本論文は現在の石油産業界全体の重要課題である「構造改善（構改）問題」に対するアプローチを、石油元売企業（元売）をチャネルリーダーとする石油流通チャネル（揮発油販売業界＝SS業界）の実態把握とその分析考察及びそれらをもとにしたチャネル政策改善への提言という方法で試みたものである。

具体的にはまず業界の現状と課題そして現在の消費者ニーズの実態を文献研究や既存のアンケート調査等で分析・把握し、業界の構改問題の本質を究明し把握する。さらにその上でチャネル・メンバー（二者＝特約店）に対する実際のアンケート調査に基づくアンケート分析をチャネル・システム論のフレーム・ワークに基づいて行ない、構改問題解決の為に元売の流通チャネル政策改善への提言を行なっている。

そしてこれらの研究や分析・考察から下記3点が解明された。

- 1) 構改問題の本質は消費経済社会の構造的変革に対する業界ドメインの不適合であること。
- 2) 不適合をもたらす原因は、単なる一体性・正純性のパワー資源と価格関連諸政策への依存性だけから構成され共通のチャネル目標や非経済的パワー資源の欠如、役割・領分に関する認識の不一致等を伴う元売の流通チャネルシステムの欠陥（相互依存性を欠く非有機的システムとなっている）にあること。
- 3) 上記欠陥は、チャネル・メンバーにはサービス・ステーションの名の下にサービス産業としての機能発揮を求めながら自らはあくまでSSを揮発油の販路としてしか認識せず、消費者に背を向け、メンバーへの啓蒙活動以外にはチャネル・システム上何の配慮も対応も行わずにひたすら揮発油増・拡販に血道をあげた元売の流通チャネル政策の矛盾と誤謬が原因であると考えられること。

これらに基づき今後はカーライフに関する目に見えないサービス財を消費者に価値あらしめて既存の商いと共に商品化し売っていくという本格的サービス産業化へのアプローチと、サービス産業化実現迄の現行システムの補強という2つの考えによって元売の流通政策に対して4つの基本方向と16の具体案を提言する。そして行政等の「環境整備論はあくまでこれら実現の助っ人」であり、業界自信の真険な問題参画意識に基づくこうした努力のプロセス（元売のチャネル政策変更とメンバーの協力によるシステム・パワーの発揮に基づくドメイン変更）こそが構改問題の根本的解決の大きな力となり得るのだというのが本稿の結論である。